

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木秀夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 06(6268)5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラル
マネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06(6268)5214

【事務連絡者氏名】 取締役 長澤和之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	28,902	28,604	37,869
経常利益	(百万円)	2,854	2,862	2,650
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,975	1,924	1,565
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	735	775	573
純資産額	(百万円)	21,115	21,042	20,953
総資産額	(百万円)	48,339	46,537	46,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.64	42.51	34.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.9	44.4	44.3

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.62	28.29

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から一部回復の兆しが見られた一方、欧州の財政不安等による世界的な景気の減速、急激な円高の進行等により先行き不透明な情勢が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、個人消費は震災直後の落ち込みからは持ち直しつつあるものの、天候不順の影響等もあり、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、震災による影響を最小限に止めるべく、それぞれの分野において、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する営業体制の構築に注力し、さらに効率経営を推進するなかで収益力の向上に努めてまいりました。

また、「ダックス」ブランドを軸として、さらなる成長が期待できるアジアマーケットを中心としたグローバルな事業展開を着実に推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比1.0%減の28,604百万円、営業利益は前年同期比4.7%減の2,613百万円、経常利益は前年同期比0.3%増の2,862百万円、四半期純利益は前年同期比2.6%減の1,924百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場におきましては、震災後の消費マインドの冷え込みにより厳しい環境となるなか、ブランドの特性を活かしたイベントを積極的に行うなど販売促進に努めてまいりましたが、秋口の台風や11月の前半まで全国的に気温が高い不安定な天候が続いたため、秋冬物商材が苦戦するなどの影響もあり、売上、利益ともに前年を下回る結果となりました。

一方、「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場における販売におきましては、為替の影響もありましたが、台湾では堅調な売上を確保するほか、香港、中国では販路の拡大とブランド価値の向上に努めてまいりました結果、好調を維持するなど順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比4.2%減の13,326百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.8%減の1,827百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けの製品ビジネスにおきましては、企業間競争が激化する厳しい環境のなか、取引先との関係を強化、情報の共有により消費者のニーズを的確に把握するなど、企画・提案力の向上に努めてまいりました。

また、生産背景、天候などの環境の変化にも迅速に対応し、クイックレスポンス生産・納品体制の整備などに注力いたしました結果、タイムリーな商品供給が功を奏し、また季節性商品の追加受注も好調に推移するなど、増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比9.0%増の8,463百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて151百万円増加の254百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装品、寝具などのリビング商品の販売におきましては、多様化する消費者のニーズに対応すべく、ブランドの特性を活かした商品提案力の強化と売場構築に注力いたしました結果、百貨店での販路は比較的健闘いたしました。

産地物タオルなど一部好調な商品があったものの、ギフト市場でのブランド商品の販売は低迷を続けるほか、寝装品等のOEM事業におきましても、全般的に売上が減少するなど厳しい環境で推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.8%減の6,065百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.8%減の275百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、市場の需給悪化の影響もあり一部で稼働率が低下するなど、わずかながら減収減益となりましたが、安定的に収益に寄与しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.6%減の1,691百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.7%減の635百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は前年同期比2.3%減の1,085百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて59百万円改善の18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,541百万円（15.9%）増加し、18,523百万円となりました。これは現金及び預金が982百万円増加、商品及び製品が918百万円増加、受取手形及び売掛金が549百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,497百万円（8.2%）減少し、28,014百万円となりました。これは投資有価証券が1,912百万円減少、建物及び構築物など有形固定資産が386百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて44百万円（0.1%）増加し、46,537百万円となりました。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて456百万円（2.3%）増加し、19,932百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,474百万円増加した一方で、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が954百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて501百万円（8.3%）減少し、5,561百万円となりました。これは繰延税金負債が1,017百万円減少した一方で、長期借入金が530百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて45百万円（0.2%）減少し、25,494百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて89百万円（0.4%）増加し、21,042百万円となりました。これは剰余金の配当が678百万円あったものの四半期純利益（累計）の計上が1,924百万円あったことにより利益剰余金が1,245百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が954百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が204百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,400	452,494	
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,494	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,736,700		14,736,700	24.56
計		14,736,700		14,736,700	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401	5,383
受取手形及び売掛金	7,080	7,630
商品及び製品	3,964	4,882
仕掛品	12	26
原材料及び貯蔵品	132	219
その他	436	388
貸倒引当金	46	7
流動資産合計	15,981	18,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,118	9,826
土地	3,878	3,876
その他(純額)	653	561
有形固定資産合計	14,650	14,263
無形固定資産		
商標権	3,772	3,633
その他	194	180
無形固定資産合計	3,967	3,813
投資その他の資産		
投資有価証券	10,983	9,070
その他	1,624	1,602
貸倒引当金	714	735
投資その他の資産合計	11,894	9,937
固定資産合計	30,511	28,014
資産合計	46,493	46,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863	6,338
短期借入金	11,972	10,868
1年内返済予定の長期借入金	359	509
未払費用	1,139	911
未払法人税等	336	397
返品調整引当金	254	264
その他	551	644
流動負債合計	19,476	19,932
固定負債		
長期借入金	649	1,180
長期未払金	729	624
繰延税金負債	3,207	2,190
退職給付引当金	546	615
長期預り金	783	777
その他	146	175
固定負債合計	6,063	5,561
負債合計	25,540	25,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	17,248	18,493
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	21,179	22,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	2,179
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	3,736	3,940
その他の包括利益累計額合計	590	1,760
少数株主持分	365	379
純資産合計	20,953	21,042
負債純資産合計	46,493	46,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,902	28,604
売上原価	16,466	16,505
売上総利益	12,436	12,099
販売費及び一般管理費	9,692	9,485
営業利益	2,743	2,613
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	273	303
貸倒引当金戻入額	-	37
その他	72	66
営業外収益合計	350	410
営業外費用		
支払利息	108	89
為替差損	86	18
その他	44	54
営業外費用合計	240	162
経常利益	2,854	2,862
特別利益		
固定資産売却益	5	17
貸倒引当金戻入額	31	-
特別利益合計	37	17
特別損失		
投資有価証券評価損	60	76
退職給付制度改定損	-	36
出資金評価損	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	68	128
税金等調整前四半期純利益	2,823	2,751
法人税、住民税及び事業税	701	812
法人税等調整額	134	6
法人税等合計	835	806
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	1,945
少数株主利益	12	20
四半期純利益	1,975	1,924

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	954
繰延ヘッジ損益	23	11
為替換算調整勘定	588	204
その他の包括利益合計	1,252	1,170
四半期包括利益	735	775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	754
少数株主に係る四半期包括利益	12	20

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用)

一部の国内連結子会社は、平成23年12月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として36百万円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.6%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が305百万円減少し、その他有価証券評価差額金は172百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が132百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	189百万円
支払手形	-	291 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	594百万円	581百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッ ション関 連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,712	7,153	6,278	1,323	28,467	435	28,902		28,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	612	26	430	1,275	675	1,950	1,950	
計	13,917	7,766	6,304	1,754	29,742	1,110	30,853	1,950	28,902
セグメント利益又は 損失()	2,119	103	280	659	3,162	40	3,122	378	2,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 378百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 444百万円及びセグメント間取引消去等66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッ ション関 連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,113	7,779	6,030	1,275	28,199	405	28,604		28,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	684	34	415	1,347	679	2,027	2,027	
計	13,326	8,463	6,065	1,691	29,547	1,085	30,632	2,027	28,604
セグメント利益	1,827	254	275	635	2,992	18	3,011	397	2,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 397百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 420百万円及びセグメント間取引消去等22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円64銭	42円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,975	1,924
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,975	1,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 間

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。